

平成6年3月 発行

大東文化大学紀要 第32号 抜 刷

〈社会科学〉

インド・グジャラートの宗派・カースト構成

—1931年国勢調査の分析—

篠 田 隆

Religion and Caste Groups in Gujarat, India

—An Analysis of the 1931 Census—

Takashi Shinoda

インド・グジャラートの宗派・カースト構成

—1931年国勢調査の分析—

篠 田 隆

Religion and Caste Groups in Gujarat, India

—An Analysis of the 1931 Census—

Takashi Shinoda

[目 次]

はじめに

I. 独立前国勢調査とグジャラート

II. 宗派人口と地理的分布

III. 宗派内カースト・セクト人口と地理的分布

おわりに

はじめに

カースト研究は近年新たな展開をみせ、文化人類学、社会学以外の分野からもカースト体制・制度の動態に迫る試みがなされている。司法・立法・行政などの国家権力機構とカースト、カースト組織の形成と展開、留保政策の捉え直しなどが新たな研究分野となっている。歴史学と社会経済史の研究者の参加により、カースト研究の幅と厚みが増している。

筆者は独立後のグジャラートのカースト問題について幾つかの稿を重ねてきた。村落内分業体制とカースト、農村部諸カーストの職業と後進性、指定カースト内部の発展格差、指定カースト内部の最後進集団バンギー（Bhangi）の雇用・労働問題に関する論考⁽¹⁾のなかで独立前イギリス統治下におけるカースト問題についても現在との関連で一定程度言及した。しかし、独立前のカースト問題を体系的に取りあげていないために、独立前から独立後にかけてのカースト体制・制度の動態把握が不十分なものになっている。独立後のカースト問題の所在をより明確にするうえでも、独立前のカースト問題の体系的な検討が必要となっている。独立前のカースト体制・制度に関する研究のなかで国勢調査を十分に活用した研究はグジャラートについては存在しない⁽²⁾。国勢調査のデータについては後に触れるように諸種の問題があるけれども、人口、識字、就業構造などをマクロのレベルで把握できる利点は大きい。さらに、本稿の依拠する1931年国勢調査にはカースト別の情報が与えられており、独立後の国勢調査（指定カースト、指定部族の情報のみ）にはないカースト研究上の利点となっている。

本稿は独立前におけるグジャラートの宗派・カースト研究の一環をなすものである。本稿の目的

は1931年国勢調査に依拠し、以下の基礎作業を行なうことにある。第1は、諸種の政治単位に分割されていた「グジャラート」の領域を現グジャラート州の領域と近似するよう再構成する作業である。第2は、この再構成のうえにたち、宗派・カーストの人口とその地理的分布を確定し、それらの基本的特徴を検討することにある。本稿は独立前におけるグジャラートの宗派・カースト研究の基礎編にあたる。本稿の作業に引き続き、別稿でグジャラートの宗派・カーストの就業構造、識字率、その他の社会経済的指標および宗派・カースト分類に関わる諸問題を検討する予定である。

本稿の執筆はインド・アーメダバード市での長期海外研究期間（1992年度）に行なったので、日本での諸研究の紹介・引用に支障の生じたことを、あらかじめお断わりしておきます。また、独立前の国勢調査の参照を快諾してくれた国勢調査事業部（Directorate of Census Operations, Ahmedabad）の主任調査官R. V. サンガーニー（R. V. Sanghani）氏に記して謝意を表します。

I. 独立前国勢調査とグジャラート

1. 1931年国勢調査の位置付け

1931年国勢調査はイギリス統治下における第7番目の本格的な国勢調査である⁽³⁾。1931年国勢調査事業は1929年のインド政府立法X（Government of India Act X of 1929）により決定され、全インドの国勢調査事業を統括する国勢調査コミッショナー（Census Commissioner）と州（Province）や管区（Presidency⁽⁴⁾）の事業を統括する長官（Superintendent）が任命された。長官の統括範囲は州政府（Provincial Government）や管区の行政範囲と重なっており、ボンベイ管区の場合は、(1)管区内の直轄統治県（British Districts）(2)ボンベイ政府の支配下にあるボンベイ藩王国代理政府（Bombay States and Agencies）(3)アーデン（Aden）が事業の対象地となった。

長官の統括範囲は、直轄統治県、地方自治体（Municipalities）、藩王国、代理政府を単位とする主要ユニット（Major Units）に区分され、各単位の行政長官が直轄統治県、地方自治体、藩王国の国勢調査官（Census Officer）に任命された。代理政府の場合は、該当する政治代理機関（Political Agents）がその任を負った。主要ユニットは、郡や町の規模に対応する下部単位チャージ（Charges）に分割され、チャージ監督官（Charge Officer）が事業を統括した。チャージはさらにサークル（Circle）とブロック（Block）に分割され、前者は監督官（Supervisors）、後者は調査員（Enumerators）の責任範囲とされた。1931年国勢調査におけるサークルは平均524家屋、ブロックは40～50家屋より成り立っていた。

ボンベイ管区の1931年国勢調査報告書は(1)行政報告書⁽⁵⁾(2)ボンベイ管区国勢調査報告書⁽⁶⁾(3)ボンベイ管区の都市報告書⁽⁷⁾(4)西インド藩王国代理政府報告書⁽⁸⁾、の4報告書より成り立っている。(2)～(4)は報告書（Report）と統計書（Subsidiary Tables）の2巻より成る。(1)には国勢調査事業の行政的側面の詳細が記されているが、内部資料と位置付けられ市販されていない。(4)は1921年国勢調査まではボンベイ管区国勢調査報告書のなかで取り扱われていたが、諸藩王国と代理政府が1924年

に政治的に分離したため、1931年の国勢調査では別個の報告書として刊行された。本稿はボンベイ管区の諸地域とともに現在のグジャラート州に対応する地域の宗派・カースト構成およびそれらの地理的分布を明らかにすることを目的とするので、ボンベイ管区の国勢調査の他にインド総督（Viceroy）の直接管轄下に置かれたバローダ藩王国（Baroda State）の国勢調査⁽⁹⁾も利用する。

ボンベイ管区の1931年国勢調査主要報告書は、(1)序論、(2)人口分布と移動（Distribution and Movement of the Population）、(3)都市と村落の人口（The Population of Cities, Towns and Villages）、(4)年令（Age）、(5)性（Sex）、(6)婚姻（Civil Condition）、(7)障害（Infirmities）、(8)職業（Occupation）、(9)識字（Literacy）、(10)言語（Language）、(11)宗教（Religion）、(12)種族、部族およびカースト（Race, Tribe and Caste）、(13)付論、の諸章により構成されている。西インド藩王国代理政府とバローダ藩王国の国勢調査報告書もほぼ同様の章別構成をとっている⁽¹⁰⁾。

ボンベイ管区のカースト研究において1901年と1931年の国勢調査は特別重要な位置にある。エントーヴン（A. Enthoven）の『ボンベイ管区のカーストと部族』（Castes and Tribes in Bombay Presidency⁽¹¹⁾）は1901年の国勢調査で試みられた民族誌学の調査結果を基礎にしたものであるし、1931年国勢調査結果はマンダル委員会（Mandal Committee⁽¹²⁾）をはじめ多数の研究者によりカーストの分類と人口比率推定の基礎資料として利用されている。カーストに関わる情報は国勢調査間に大きな異同があり、1951年国勢調査では指定カースト（Scheduled Castes）、指定部族（Scheduled Tribes）、後進階級（Backward Classes）、それ以降は指定カースト、指定部族のみが集計されている。指定カースト、指定部族、後進階級以外の諸カーストの情報は1872年から1941年国勢調査まで集計されているが、1941年国勢調査は第2次世界大戦の影響で不完全な国勢調査となっている。そのため、1931年国勢調査が事実上、カースト一般の情報が得られる最後の国勢調査となっている。

1931年国勢調査は1930年に開始された第2次非協力運動の渦中、1931年2月26日に遂行された。インド国民会議派は国勢調査のボイコットを呼びかけていたので、一部地域にその影響があらわれた。国勢調査報告書は、(1)ボイコットの影響の出たのは直轄統治県であり藩王国には影響は及ばなかった(2)直轄統治県にあっても農村部ではボイコットは全面的に失敗した(3)ボイコットの影響を受

第1表：直轄統治県の1921～31年間の人口変化

(%)

直轄統治県	人口変化	都市人口変化	農村人口変化
パンチ・マハール	21.2	33.0	19.2
ブローチ	8.5	-1.7	11.6
カイラ	4.3	7.8	3.6
アーメダバード	3.1	-11.3	14.2
スラト	2.8	-10.3	6.9

(注) 数値は1921～31年間の人口変化率(%)

(出所) 1931 Bombay Census Part 1, p. xxiii より。

以下、1931年国勢調査を出所とする場合、注(6)、(8)、(9)に示した略記法をとる。

けたのは自治体執行部が国勢調査事業への協力を拒絶したアーメダバード (Ahmedabad)、ブローチ (Broach) などの4自治体とスラト (Surat) である(4)総じてボイコットの影響はグジャラートに強くみられる⁽¹³⁾、と記している。同報告書はグジャラートにおけるボイコットの影響を検証するために1921～31年間のグジャラート都市部・農村部の人口の変化を表にまとめているので、それを第1表に再録しておく。同報告書の主張と対照的に非協力運動の強力な支持層を有するカイラ (Kaira) 県とスラト県の農村部にはボイコットの影響を明瞭に読み取ることができる。同報告書はボイコット運動の規模とその国勢調査結果への影響を過小評価している。

2. ボンベイ管区の領域

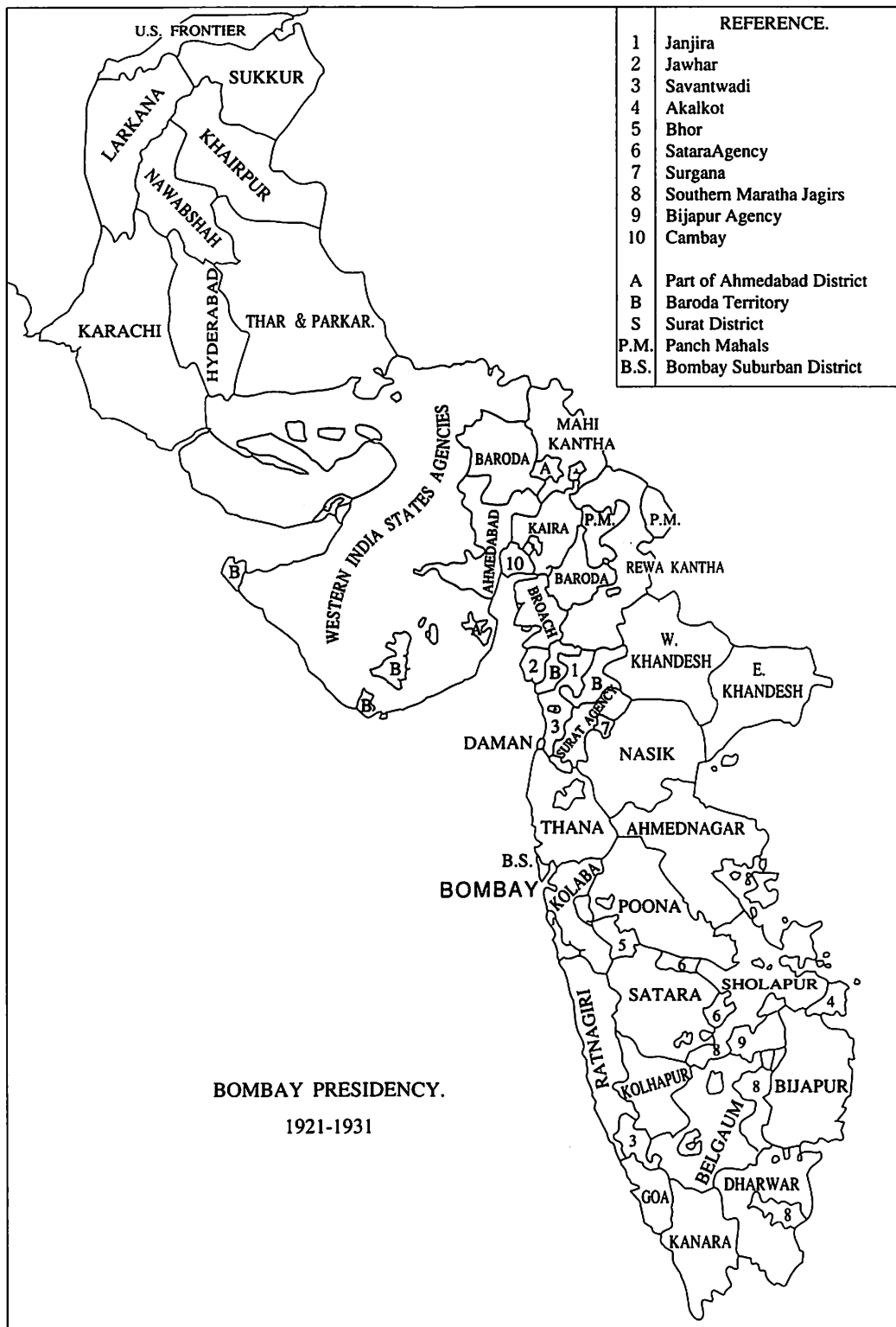
1931年時点のボンベイ管区の領域を第1図に示す。ボンベイ管区の領域はボンベイ政府の直接的な統治下にある直轄統治県と政治的な支配下にあるボンベイ藩王国代理政府に2分された。

直轄統治県は、(1)スインド (Sind)、(2)北支部 (Northern Division)、(3)中央支部 (Central Division)、(4)南支部 (Southern Division)、(5)ボンベイ市 (Bombay City) の5政治行政領域に区分された。しかし、政治行政領域区分は地理、風土、言語、慣習のまとまりを中心とする自然的領域区分 (Natural Divisions) と異なっており、1931年国勢調査報告書での作表には両区分が併用されている⁽¹⁴⁾。政治行政領域区分と自然的領域区分の異同を第2表に示す。自然的領域単位は(1)スインド、(2)グジャラート (Gujarat)、(3)デカン (Deccan)、(4)コンカン (Konkan) に4区分されている。1921年国勢調査ではカナラ (Kanara)、ビジャプル (Bijapur)、ベルガーム (Belgaum)、ダルワール (Dharwar)、ショラプル (Sholapur) の諸県がカルナータカ (Karnatak) の自然的領域単位に含まれていたが、1931年国勢調査ではこれら諸県は慣習の同一性を基準としてコンカンとデカンに吸収された⁽¹⁵⁾。

ボンベイ藩王国代理政府はマヒーカーンター (Mahikantha)、レーワーカーンター (Revakantha) などの代理政府と多数の藩王国により構成されている⁽¹⁶⁾。

ボンベイ管区の1881年以降の人口の推移を第3表に掲げ、この間の人口変化の主要因について簡単に言及しておこう。ボンベイ管区の人口動態は19世紀第4四半紀から20世紀初頭にかけて多発した飢饉の影響を大きくこうむっている。1870年代、とくに76年の飢饉は南支部の諸県に打撃を与えた。1880年代には耕地化率の増大、商品作物の展開がみられ、経済は全般的に拡大した。しかし、1990年代には寡雨年が連続し、天水依存の乾地農業地帯に未曾有の大飢饉が発生した。1899年の大飢饉 (ヴィクラム暦2056年に発生したので56すなわちチョッパンの大飢饉と呼ばれる) は19世紀後半における最大の飢饉となった。飢饉とともにペスト (Plague) も猛威をふるい、1891-1901年間に人口は減少した。1901-11年間はグジャラート、デカン、カルナータカの諸県に小規模な飢饉とペストの流行がみられたが、全般的には小康状態に移行した。しかし、1918年にインフルエンザが猛威をふるい、直轄統治県だけで100万人以上の犠牲者がでた。これとともに飢饉もボンベイ管区全域に発生し、一部地域では1921年まで飢饉が継続した。この大災害により管区の人口は再び減少

第1図：ボンベイ管区の領域



(注) 本図には直轄統治県、代理政府および大きな藩王国が図示されている。
網かけ部分が自然的領域区分による「グジャラート」の領域。
(出所) 1931 Bombay Census Part 1, p. 12より作成。

第2表：政治行政的領域単位と自然領域単位の異同

政治・行政的領域			自然的領域		
単位	直轄統治県	面積 (平方マイル)	単位	直轄統治県	面積 (平方マイル)
Sind	Hyderabad, Karachi, Larkana, Nawabshah, Sukkur, Thar & Parkar, Upper Sind Frontier	46,378	North West Dry Area (Sind)	Hyderabad, Karachi, Larkana, Nawabshah, Sukkur, Thar & Parkar, Upper Sind Frontier	46,378
Northern Division	Ahmedabad, Broach, Kaira, Panch Mahals, Surat, Thana	13,615		Gujarat	
Bombay City		24	Deccan	Ahmednagar, Khandesh East, Khandesh West, Nasik, Poona, Satara, Sholapur, Bijapur, Belgaum, Dharwar	53,327
Central Division	Ahmednagar, Khandesh East, Khandesh West, Nasik, Poona, Satara, Sholapur, Bombay Suburban District	38,553			
Southern Division	Belgaum, Bijapur, Dharwar, Kanara, Kolaba, Ratnagiri	25,029	Konkan	Bombay City, Bombay Suburban District, Kolaba, Ratnagiri, Kanara, Thana	13,701
計		123,599	計		123,599

(出所) 1931 Bombay Census Part 1, pp. 1-2, Statement No. 2より。

第3表：ボンベイ管区の人口の変遷

(千人)

領域	国勢調査年度					
	1881	1891	1901	1911	1921	1931
直轄統治県	16480	18861	18530	19650	19292	21879
藩王国代理政府	3485	4099	3609	3863	3868	4468
ボンベイ管区	19965	18860	22139	23513	23160	26347

(注) 人口の単位は千人である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, p. 8.

に転じた。その後、1931年までに農業生産は順調に回復し、1931年国勢調査はそれまでの国勢調査年度間における最大の人口増加率を記録した⁽¹⁷⁾。

3. グジャラートの領域

独立前の国勢調査における「グジャラート⁽¹⁸⁾」は言語・文化・地理的まとまりを指標とする自然的領域として表現されている。自然的領域としてのグジャラートは2つあるいは5つの下部単位により構成され、国勢調査主要報告書ではこれらの区分にしたがい一定種類のデータがとりまとめら

れている。

2 区分の場合は、カーティアール (Kathiawad/Kathiawar) とグジャラート本土 (The Main Land) に区分されている。この場合のカーティアールは半島部の他にカッチ (Kutch) を含んでいる。カッチの領域内には広大なカッチ大湿原 (The Rann of Kutch) が横たわっており、恒常的な農地、居住区は領域の南部に集中している。カッチは北西部の砂漠を挟み、またカッチ湾 (Gulf of Kutch) のマンドヴィー (Mandvi)、カンダラー (Kandala) の港湾を通しスインドと繋がっており、交易のみならず文化的な交流も深い。カーティアール半島はカッチ湾、アラビア海、カンバート湾 (Gulf of Khambhat: キャンベイ湾とも呼ばれた) に面する湾曲した海岸線をもつ。現ジャムナガル (Jamnagar)、ポールバンダル (Porbandar)、バーヴナガルの港湾を通して外部と繋がるとともに、ムガル帝国やマラータ権力の支配からは比較的自由であり、サウラーシュトラ (Saurashtra: すなわち百王国) と呼ばれたように多数の政治的に自立した中・小王国のもと、独自の文化を發展させた⁽¹⁹⁾。グジャラート本土の地勢はカーティアールと大きく異なっている。グジャラート本土の東部には丘陵地帯が南北に走り、隣接地域を水源とする通年河川、マヒ (Mahi) 河、ターピー (Tapi) 河、ナルマダー (Narmada) 河が丘陵地帯を貫通しカンバート湾に流れ込んでいる。このため、溜め池・井戸灌漑の他に河川からの揚水や川水路灌漑も展開し、カーティアールの農業よりは集約的である。年間降水量もカーティアールを上回っており、本土のなかでは南部の降水量が多い。グジャラート本土の發展に重要な役割を果たしたキャンベイ、ブローチ (現バルーチ)、スラトの港湾都市の他に近代グジャラートの發展を牽引したアーメダバード、バローダ (現ワローダラー: Vadodara) などの内陸都市が位置している。これら諸都市は歴代権力・外国勢力からの支配や干渉を受けながらも、国内・国外交易の両面においてインドの發展に貢献した。グジャラート本土内部の多様性は後述するようにカーティアールを上回っているが、カーティアールとの比較においてひとつのまとまった地域を構成すると理解することができる。

5 区分の場合は、カッチとサウラーシュトラの他にグジャラート本土が北グジャラート、中央グジャラート、南グジャラートに3区分される。北グジャラートはグジャラート本土のなかでは最後進地域に属するが、中央グジャラートに隣接する一角では集約的農業もみられる。アーメダバード県、カイラ県 (現ケーダー県)、バローダ藩王国中央部を中核とする中央グジャラートは近代グジャラートにける最先進地域で、農業、工業、商業のバランスのよい發展がみられる。カイラ県から南グジャラートにかけての一角はグジャラートの穀倉地帯である。1931年時点におけるグジャラートの3大工業都市のうち、アーメダバード市とバローダ市の2都市が中央グジャラートに位置している。南グジャラートはスラト、ブローチなどの港湾都市を擁する。ボンベイ市の出現により、これら諸都市の港湾都市としての重要性は著しく低下したが、スラトの商工業はその後再び活況を呈した。さらに南グジャラートはカイラ県とともにグジャラートのなかでは農業条件の恵まれた地域に属し、丘陵地帯に集住する部族民労働者に大きく依存する農業經營が展開した。

第4表：グジャラートの自然的領域面積の推移

(平方マイル)

国勢調査年度						
1901	1911	1921	1931	1941	1951	1961
65,303	63,634	64,130	64,198	62,368	71,969	72,245

(出所) Census of India 1961, Vol. V Gujarat, Part I-A(i) General Report on the Census, Government of Gujarat, Ahmedabad, 1965, p. 91.

以上検討したグジャラートの自然的領域区分は政治行政的領域区分の影響から完全に自由ではありえず、後者の変動とともに国勢調査におけるグジャラートの自然的領域も第4表にみるように変動した。1901～41年間のグジャラートの領域の変動は概して僅少であり、未調査地域(Unsurveyed Area)の調査、政治行政単位の小規模な再編が変動の主要な理由であった。

独立後の1950年、ボンベイ・プロヴィンス(Bombay Province)はボンベイ州(Bombay State)に再編された。この再編はボンベイ・プロヴィンス領域内外の藩王国の大規模な吸収合併を含んだために、ボンベイ州の領域は大きく拡大した。この結果、1951年までに現グジャラート州を構成する19県のうち11県が誕生した。旧西インド藩王国代理政府の領域のうち、サウラーシュトラのゴヒルワード(Gohilwad)、ジャーラーワード(Zalawad)、マディヤー・サウラーシュトラ(Madya Saurashtra)、ハラル(Halar)およびソーラート(Sorath)の5県はインド共和国のB州(Part B State)、カッチはC州(Part C State)に再編された。

1953年のインド政府州再編委員会(The States Reorganisation Commission, Government of India)の設置とともにグジャラートでは大グジャラート(Maha Gujarat)運動が政財界の支援のもと展開し、運動の推進機関である大グジャラート会議(Maha Gujarat Parishad)は1954年に同委員会に大グジャラート構想の覚え書きを提出した⁽²⁰⁾。この構想の柱はターナー県の一部とボンベイ市を大グジャラートに含み込むことにあった。グジャラートの資本とボンベイ市との緊密な結びつきがその根拠とされた。州再編委員会は言語別州再編成を課題としながらもボンベイ州の分割は避けたため、旧藩王国の同州への吸収が州再編成の主要な内容となった。1956年の州再編により、B州とC州はボンベイ州に吸収され、B州の5県は各々バーヴナガル(Bhavnagar)、スレンドラナガル(Surendranagar)、ラージコート、ジャームナガル、ジュナーガル(Junagadh)、C州はカッチと改名された。これら6県と前記11県をあわせて17県により、現グジャラート州の輪郭ができあがった。

マラーティー語とグジャラーティー語を主要言語とする2言語州ボンベイ州は1960年5月に主要言語別にマハーラーシュトラ州とグジャラート州に分割された。1956年の州再編により大グジャラート構想の原案そのもの実現は不可能になったので、1960年の分割に先立ち、グジャラートの政財界はボンベイ市をインド政府の直轄領とする2州1直轄領案を推進していた。1960年の分割により、1950年代のグジャラートにおける最も重要な政治運動である大グジャラート運動は終焉した。

その後1964年にスラト県はスラト県とワルサード (Walsad) 県に分割, またメーサーナー (Mehsana) 県とアーメダバード県の一部領域からガンディーナガル (Gandhinagar) 県が誕生し, グジャラート州は現在の19県構成となった。

グジャラートの自然的領域はイギリス統治下における政治行政区分の再編, 独立後の州再編成の過程で少なからず変動してきた。このため, 現在のグジャラート州の領域と厳密に対応する形での独立前国勢調査結果の集計は不可能なので, 独立前国勢調査がグジャラートの自然的領域とみなした地域を独立前の「グジャラート」として分析を進める。本稿の依拠する1931年国勢調査におけるグジャラートの領域は64198平方マイルであり, 現在のグジャラート州の領域72245平方マイルを約8000平方マイル下回る点に留意しておく必要がある。

1931年時点におけるグジャラートの領域に含まれる直轄統治県はボンベイ管区北支部6県からターナー (Thana) 県を除いたアーメダバード, プローチ, カイラ, パンチ・マハール (Panch Mahals), スラトの5県である。パンチ・マハール県はグジャラート本土の丘陵部, 残余の諸県は平原部に位置している。藩王国代理政府は北部に位置するレーワーカーンター (Rewakantha) 代理政府, 中央部の丘陵地帯をおおうマーヒーカーンター (Mahikantha) 代理政府を中核とし, これらにキャンベイ港をひかえるキャンベイ (Cambay), 部族民の優勢なダングズ (Dangs), パンズダー (Bansda), ダラムプル (Darampur), サーチン (Sachin) の小藩王国が加わり構成されている。1802年のバセイン条約 (Treaty of Basain⁽²¹⁾) によりグジャラートに地歩を築いたイギリス東インド会社 (1857年以降はイギリス政府) は支配領域の拡大過程で一部地域は直轄領化, 一部地域の藩王国とは個別に条約を締結した。条約の締結年のみならず, 条約内容の偏差は大きい⁽²²⁾。西インド藩王国代理政府は, 17サルート王国 (17 Salute States), 東カーティアール (East Kathiawad) 代理政府, 西カーティアール (West Kathiawad) 代理政府, バナスカーンター (Banaskantha) 代理政府より構成されている。カッチ, ジューナーガル, バーヴナガル, ポールバンダル, パーリーターナー (Palitana), ラージコートなど17の主要なる藩王国で構成される17サルート王国は西インド藩王国代理政府の領域の76%, 人口の78%を占めている。パローダ藩王国はインド帝国のなかでも領域, 人口, 政治経済的重要性において有数の藩王国のひとつである。パローダ藩王国の領域は北グジャラート, 中央グジャラート, 南グジャラート, カーティアールの4地域に分散している。パローダ市の位置する中央グジャラートの領域が政治経済的に最も重要な部分をなすが, その領域はパローダ藩王国の領域の24%, 人口は34%を占めるに過ぎない。さらに, 南グジャラートおよびカーティアールの領域は飛鳥状の領地により構成されており, 有数の藩王国のなかでは特異な地理的分布を示している。

II. 宗派人口と地理的分布

1. グジャラート内の諸領域、人口の分布

1931年時点におけるグジャラート内の領域、人口の分布に関わる諸特徴を概観しておこう。第5表に領域別面積、人口、人口密度、を掲げる。西インド藩王国代理政府の領域はグジャラートの領域の55%を占めている。これにバローダ藩王国のサウラーシュトラにおける領域を加えると、自然的領域区分としてのカーティアールワールの領域面積はグジャラートの60%弱、グジャラート本土は40%強を占めることとなる。グジャラート本土を主領域とする直轄統治県、藩王国代理政府、バ

第5表：領域別面積、人口、人口密度

領域	面積 (平方マイル)	人口	人口密度 (平方マイル当たり)
直轄統治県	10,193 (15.9)	3,223,727 (28.3)	316
藩王国代理政府	10,399 (16.2)	1,710,736 (15.0)	165
西インド藩王国代理政府	35,442 (55.2)	3,999,250 (35.2)	113
バローダ藩王国	8,164 (12.7)	2,443,007 (21.5)	299
グジャラート	64,198 (100.0)	11,376,720* (100.0)	177

(注) *ボイコットの推定人口を加算した修正人口である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 4-5, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 1-2, 1931 Baroda Census Part 2, p. 2より作成。

第6表 グジャラートの領域別人口の推移

(人数)

領域	国勢調査年度					
	1881	1891	1901	1911	1921	1931
直轄統治県	2,857,731	3,098,197	2,702,099	2,803,074	2,958,849	3,223,727
藩王国代理政府	1,330,141	1,618,767	1,095,721	1,358,223	1,455,052	1,710,736
西インド藩王国代理政府	3,432,461	3,956,345	3,284,489	3,524,578	3,541,610	3,999,250
バローダ藩王国	2,182,158	2,415,396	1,952,692	2,032,798	2,126,522	2,443,007
グジャラート	9,802,491	11,088,705	9,035,001	9,718,673	10,082,033	11,376,720*

(注) *ボイコットの推定人口を加算した修正人口である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 4-5, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, p. 6, 1931 Baroda Census Part 2, p. 4より作成。

ローダ藩王国の領域面積は近似しており、各々グジャラートの面積の15.9%、16.2%、12.7%を占めている。1931年のグジャラートの人口1138万人のうち、西インド藩王国代理政府の比率は35%と低く、領域面積では合わせて28.6%に過ぎない直轄統治県とバローダ藩王国にグジャラートの人口の50%が居住している。ボンベイ管区の人口密度は平方マイル当たり173名、全直轄統治県のそれは176名であり、グジャラートの人口密度117名はこれらを下回っている。西インド藩王国代理政府の人口密度は113名に過ぎず、これがグジャラートの人口密度の水準を引き下げている。

グジャラートの人口動態は既に検討したボンベイ管区のそれと同様の推移を示した。第6表にみるように、1880年代の好況期に増加したグジャラートの人口は1890年代末から20世紀初頭にかけての大飢饉により大きく減少し、その後も小飢饉やインフルエンザの流行により1921年までは人口増加のペースは緩やかであった。このため1891年の人口水準を回復するのにグジャラートのどの地域についても40年の年月を要している。1891-1901年間の人口減少が特に著しいのは藩王国代理政府であり、大規模な飢餓移民がその重要な要因をなしている。同期間の人口減少率が最も小さいのは直轄統治県である。商工業の基盤の強さに加えて、外部からの流入人口が人口減少率を過小なものとした。

グジャラートはインド亜大陸のなかでは都市居住率の極めて高い地域に属する。中世以降のグジャラート形成・発展史のなかで政治行政、商工業の拠点としての都市が多数設立され、中世におけるグジャラートの都市居住率は既に他地域を大きく上回っていた。1931年時点のグジャラートの都市居住率は、第7表にみるように20.7%を示している。都市の定義は国勢調査間で若干異なっており、1931年国勢調査の場合は、人口規模にかかわらず都市自治体 (Municipal Corporation)、自治体領域 (Municipal Area)、文民集住地 (Civil Line)、軍営地 (Cantonment) は都市とされ、その他の人口5000名以上の集落については人口の特性、人口密度、商業の展開、歴史的重要性を基準として区分けを行なった⁽²³⁾。1931年国勢調査におけるグジャラートの都市数は172を数えている。丘陵地帯に位置する藩王国代理政府の領域では都市居住率は小さくあらわれているが、他の諸地域

第7表：領域別都市農村数および都市農村人口の分布

領 域	農 村		都 市		
	農村数	人口	都市数	人口	都市居住率 (%)
直轄統治県	3,270	2,414,238	37	809,489	25.1
藩王国代理政府	5,615	1,571,454	19	139,282	8.1
西インド藩王国代理政府	6,496	3,115,474	66	883,776	22.1
バローダ藩王国	2,920	1,920,004	50	523,003	21.4
グジャラート	18,301	9,021,170	172	2,355,550*	20.7

(注) *ボイコットの推定人口を加算した修正人口である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 4-5, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 2-3, 1931 Baroda Census Part 2, p. 2より作成。

第8表：領域・人口規模別都市農村人口の分布

(千人, %)

領 域	人口規模別都市農村人口									計
	500人 以下	～ 1000	～ 2000	～ 5000	～ 10000	～ 20000	～ 50000	～ 10万人	10万人 以上	
直轄統治県	446 (13.8)	670 (20.8)	704 (21.8)	533 (16.5)	191 (5.9)	144 (4.5)	126 (3.9)	99 (3.1)	310 (9.6)	3224 (100.0)
藩王国代理政府	822 (48.1)	412 (24.1)	253 (14.8)	116 (6.8)	50 (2.9)	25 (1.5)	32 (1.9)	— —	— —	1711 (100.0)
西インド藩王国代理政府	1069 (26.7)	973 (24.3)	665 (16.6)	414 (10.4)	214 (5.4)	244 (6.1)	286 (7.2)	129 (3.2)	— —	3999 (100.0)
バローダ藩王国	40.1 (16.4)	547 (22.4)	569 (23.3)	443 (18.1)	153 (6.3)	126 (5.1)	95 (3.9)	— —	110 (4.5)	2443 (100.0)
グジャラート	2738 (24.1)	2602 (22.9)	2191 (19.3)	1506 (13.2)	608 (5.3)	539 (4.7)	539 (4.7)	228 (2.0)	420 (3.7)	11377 [*] (100.0)

(注) (1)*ボイコットの推定人口を加算した修正人口である。

(2)人口は千人を単位とする。

(3)下段括弧内数値は、領域に占める上段数値の比率(%)である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 11-13, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 10-11, 1931 Baroda Census Part 2, p. 6より作成。

の都市居住率はいずれも20%を上回っている。西インド藩王国代理政府の領域の都市居住率が22%の高率を示しているのは、藩王国との関連で行政・宗教都市が多数存在することと関わっている。

グジャラート各地域の居住パターンをより詳細に検討するために、第8表に領域・人口規模別都市・農村人口の分布、を掲げる。人口5000名未満の集落のなかにも都市は存在するので、人口5000名以上の集落の人口と実際の都市人口とは符合しない。しかし両者の差は僅少なので、便宜的に人口5000名未満の集落の人口を農村人口、人口5000名以上の集落の人口を都市人口とみなす。都市・農村居住率の地域格差は既に検討してあるので、ここでは規模別の農村人口および都市人口の分布の地域格差をみる。丘陵地帯を領域とする藩王国代理政府では人口の約半数が500名未満の小村落に居住し、2000名以上の大村落への居住人口は小さい。これに対して、グジャラート本土の平原部を主領域とする直轄統治県とバローダ藩王国では1000名以上の農村人口の比率が他地域を大きく上回っている。直轄統治県とバローダ藩王国の規模別農村人口分布は近似している。西インド藩王国代理政府では藩王国代理政府に次ぎ1000名未満の農村人口比率が高い。藩王国代理政府を除いた諸地域では1000名以上の農村人口比率が増加傾向にある。国勢調査における都市は人口規模に応じ6等級に区分されている。人口10万人以上の第1級都市はシティ (City)、第2～6級都市はタウン (Town) と表現されている。第1級都市は直轄統治県のアーメダバード市とバローダ藩王国のバローダ市の2都市のみである。人口5～10万人未満の第2級都市は直轄統治県のスラト市と西インド藩王国代理政府のバーヴナガル市、ナワーナガル (Nawanagar) 市の3都市により構成されている。直轄統治県の都市人口の約半数は第1・2級都市に居住している。これに対して、藩王国代理政府には第1・2級都市はみられない。西インド藩王国代理政府の場合は都市人口に占める第2～

4級都市の比重が大きい。かように規模別都市・農村人口の分布には地域格差が明瞭にあらわれている。

2. 宗派人口の分布

宗教は1872年の国勢調査以降、主要な調査項目のひとつに数えられてきたが、宗派区分の有効性については1921年の国勢調査以来、疑問や批判が提出されていた。人口統計に関わる幼児婚の風習、教育水準、就業形態などの格差は宗教に代表される縦割り（Vertical）区分よりも社会経済条件に基づく横割り（Horizontal）区分の方がより説得的な説明基準となる、というのが疑問・批判の要旨であった⁽²⁴⁾。しかし、宗派区分の有効性を支持する意見も根強く、1931年国勢調査でも宗派区分は存続することになった。この点に関してボンベイ管区国勢調査報告書は、例えばヒンドゥ教徒とイスラーム教徒では結婚年齢、女性の財産権、ダウリー、再婚の自由、女性の就業などの面で少なからぬ相違のあることを指摘している⁽²⁵⁾。また、バローダ藩王国国勢調査報告書は結婚規制や識字率ひいては人口動態と宗教は関わり合っているので、宗派区分の不完全性にもかかわらず、宗教による分類は存続するであろう⁽²⁶⁾、と述べている。

宗派人口は、ヒンドゥ教徒（Hindu）、イスラーム教徒（Muslim）、ジャイナ教徒（Jain）、パールシー教徒（Zoroastrian）、キリスト教徒（Christian）、部族民（Tribal）、スィク教徒（Sikh）、ユダヤ教徒（Jew）、仏教徒（Buddhist）、その他（Others）、に10区分された。これら宗派人口の大区分（Religion：Dharma）に加え、下部区分であるセクト（Sect：Panth）の情報も収集された。

宗教に関する情報の精度はバローダ藩王国国勢調査が高く、ボンベイ管区国勢調査、西インド藩王国国勢調査の場合はセクト名の記載が徹底せず、ヒンドゥ教徒と部族民の区分も明瞭ではなかった。バローダ藩王国国勢調査は1921年国勢調査の監督官が1931年も引き続き監督官を務めたため、事前準備を丹念に進めることができた。調査員は教員を主体に雇用し、事前研修において比較的細かな指示も徹底させることができた。また、収集情報についてもヒンドゥ教徒についてはセクトの他、サブ・セクト（Sub-Sect）の項目をたて、例えばヒンドゥ教徒／ヴァイシュナヴァ派／スワミーナーラーヤン、というように情報を収集した。セクト、サブ・セクトのリストはあらかじめ調査員に配付された。さらに、キリスト教徒のセクト記載には特別の注意を払い、キリスト教徒を調査員に起用するとともに、キリスト教布教団体の会員名簿との照合を試みた。バローダ藩王国国勢調査報告書は、宗教に関する情報の精度に問題はない⁽²⁷⁾、と報告している。これに対して、ボンベイ管区国勢調査と西インド藩王国国勢調査では調査員に対する指示が徹底せず、このため1921年国勢調査での失敗が繰り返された。調査員は概してセクトの情報の重要性をよく認識せず、この質問を省くことが多かったために、非特定（Unspecified）セクト人口の比率が大きくあらわれた。また、調査員の間では、回答者が他のよく知られた宗教を自己の宗教と主張しない限り、回答者をヒンドゥ教徒に括ろうとする傾向が強く、このため部族民人口の把握は1881年以降の国勢調査のなかで最も不正確な項目のひとつをなした⁽²⁸⁾。

グジャラートの領域・宗派別人口の分布を第9表に掲げる。同表には国勢調査の宗派区分にしたがい主要宗派人口とそれらの地域ごとの比率を示してある。直轄統治県の人口は実際にカウントされた人口を表示してあるので、第6表に示した修正人口と異なっている。直轄統治県と藩王国代理政府の領域に集中する部族民人口の大半はヒンドゥ化したとみなされヒンドゥ教徒に括られている。同表の部族民とは、いわゆるヒンドゥ化していない部族民のことで、人口は僅少である。西インド藩王国代理政府、パローダ藩王国の領域ではヒンドゥ化していない部族民は例外に過ぎない。ヒンドゥ教徒の人口比率はどの地域においても80%を越えており、グジャラート全体では84.6%を示している。イスラーム教徒もグジャラート全土に広範に分布しており、グジャラートの人口の10.3%を占めている。グジャラートはジャイナ教徒の集住地域のひとつであり、ジャイナ教はグジャラート第3位の宗教人口を擁している。西インド藩王国代理政府の領域はジャイナ教徒の人口比率が高く、グジャラートのジャイナ教徒人口の66%が集中している。キリスト教徒とパルスィー教徒はともに直轄統治県に集中しており、西インド藩王国代理政府の領域での人口は僅少である。

宗派間の都市・農村居住率の相違は大きい。この点を確認するために、第10表に領域・宗派別都市人口と都市居住率の分布、を掲げる。ボンベイ管区ではパルスィー教徒の都市居住率が90%と極めて高い。また、キリスト教徒の都市居住率も50%を上回っている。ジャイナ教徒、イスラーム教徒はヒンドゥ教徒よりは都市居住率が高いものの、ともに30%を下回っている。ボンベイ管区との対比におけるグジャラートの宗派別都市居住率の特徴は、(1)パルスィー教徒の都市居住率がボンベイ管区の同比率を約20ポイント下回っていること、(2)イスラーム教徒およびジャイナ教徒の都市居住率はボンベイ管区の同比率を大幅に上回っていること、(3)キリスト教徒の都市居住率が20%台と低いこと、に要約できる。ヒンドゥ教徒の都市居住率は5宗派のなかで最も低く、ボンベイ管区では18.7%、グジャラートでは16.4%となっている。グジャラートはパルスィー教徒がインドのなかで最初に定着した地域であり、グジャラートでの拠点となったブローチ、スラト、ナーヴサーリー (Navsari) の近郊農村には少なからぬ人口が居住している。グジャラートからボンベイ市およびその周辺都市へのパルスィー教徒の移住は18世紀末に開始された。移住先は都市に集中していたために、ボンベイ管区におけるパルスィー教徒の都市居住率は極めて高い水準を示している。ちなみに、ボンベイ管区のパルスィー教徒人口の64%はボンベイ市に居住している。イスラーム教徒は商工業を生業とするセクトと農業を生業とするセクトに2分できる。グジャラートにおけるイスラーム教徒の都市居住率が高いのは、宗派人口に占める商工業を生業とするセクトの人口比率が他地域よりも著しく高いことによる。ヒンドゥ教徒のヴァイシュナヴァ派とともにパニヤーを形成するグジャラートのジャイナ教徒の都市居住率もボンベイ管区の同比率を10ポイント強上回っている。グジャラートのキリスト教徒はインド人改宗者を主体とするのに対して、ボンベイ管区の場合は、都市居住型のイギリス人、アングロ・インディアンおよびゴアからの移住者の人口比率が相対的に大きい。グジャラートにおけるインド人改宗者の圧倒的多数は被抑圧階級の出自である。

第9表：領域・宗派別人口の分布

(千人, %)

領域	宗 派						総人口
	ヒンドウ	イスラーム	ジャイナ	キリスト	パールスィー	部族民	
直轄統治県	2568 (81.5)	365 (11.6)	41 (1.3)	43 (1.4)	14 (0.5)	117 (3.7)	3148 (100.0)
藩王国代理政府	1594 (93.3)	71 (4.1)	15 (0.8)	3 (0.2)	1 (0.1)	26 (1.5)	1711 (100.0)
西インド藩王国代理政府	3247 (81.2)	545 (13.6)	204 (5.1)	1 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	3999 (100.0)
バローダ藩王国	2152 (88.1)	183 (7.5)	48 (2.0)	7 (0.3)	7 (0.3)	45 (1.8)	2443 (100.0)
グジャラート	9561 (84.6)	1164 (10.3)	308 (2.7)	54 (0.5)	24 (0.2)	188 (1.7)	11301 (100.0)

(注) (1)人口は千人を単位とする。

(2)下段括弧内数値は、領域に占める宗派人口の比率(%)である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 404-410, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 282-301, 1931 Baroda Census Part 2, p. 114より作成。

第10表：領域・宗派別都市人口と都市居住率の分布

(千人, %)

領域	宗 派					計
	ヒンドウ	イスラーム	ジャイナ	パールスィー	キリスト	
直轄統治県	492 (19.1)	197 (53.9)	20 (48.4)	10 (68.9)	11 (25.5)	734 (23.3)
藩王国代理政府	106 (6.7)	26 (36.8)	6 (40.8)	0 (24.0)	0 (15.3)	139 (8.1)
西インド藩王国代理政府	564 (17.4)	241 (44.2)	76 (37.5)	1 (94.4)	1 (86.2)	884 (22.1)
バローダ藩王国	411 (19.1)	81 (44.4)	20 (42.1)	6 (81.2)	3 (37.2)	523 (21.4)
グジャラート	1573 (16.4) [69.0]	545 (46.8) [23.9]	122 (39.8) [5.4]	17 (70.9) [0.7]	15 (28.0) [0.7]	2280 (20.2) [100.0]
ボンベイ管区	3850 (18.7) [70.9]	1198 (24.8) [22.0]	84 (29.3) [1.6]	81 (89.6) [1.5]	192 (57.9) [3.5]	5434 (20.7) [100.0]

(注) (1)人口は千人を単位とする。

(2)(括弧)内数値は都市居住率(%)を示す。

(3)[括弧]内数値は都市人口に占める各宗派の人口比率(%)である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 405-410, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 20-21, 1931 Baroda Census Part 1, p. 69より作成。

ヒンドゥ教徒の都市居住率は低いものの人口規模が大きいため、都市人口に占める同教徒の比率は他宗派を大きく引き離している。ボンベイ管区の都市人口に占める諸宗派の比率は、ヒンドゥ教徒70.9%、イスラーム教徒22.0%、キリスト教徒3.5%、ジャイナ教徒1.6%、パルスィー教徒1.5%、グジャラートの場合は、ヒンドゥ教徒69.0%、イスラーム教徒23.9%、ジャイナ教徒5.4%、パルスィー教徒0.7%、キリスト教徒0.7%となっている。ヒンドゥ教徒、イスラーム教徒以外の宗派については、ボンベイ管区ではキリスト教徒の都市人口が他宗派に優るのに対して、グジャラートではジャイナ教徒の都市人口が優勢である。

グジャラートのなかでは藩王国代理政府の領域での都市居住率がどの宗派についても、他領域よりも低くあらわれている。ただし、イスラーム教徒とジャイナ教徒は、藩王国代理政府の領域でも40%前後の比較的高い都市居住率を示している。これに対して、パルスィー教徒の同領域での都市居住率は極めて低い数値を示している。西インド藩王国代理政府の領域でのキリスト教徒の都市居住率が高いのは、イギリス人、アングロ・インディアンの人口が優勢なためである。インド人改宗者を主体とするその他の領域におけるキリスト教徒の都市居住率は、ヒンドゥ教徒に次いで低い。

Ⅲ. 宗派内カースト・セクト人口と地理的分布

第Ⅱ章に引き続き本章では、ヒンドゥ教徒、イスラーム教徒、ジャイナ教徒の宗派内カースト・セクト人口の分布を検討する。パルスィー教徒とキリスト教徒については、バローダ藩王国国勢調査報告書を除き、宗派内セクト・グループの情報が与えられていないために検討できない。

1. ヒンドゥ教徒

1881年国勢調査以降、ヒンドゥ教徒人口はジャーティの社会経済的先進性・後進性を基準として先進 (Advanced) 集団、中間 (Intermediate) 集団、原始的 (Primitive) 集団、後進 (Other Backward) 集団、被抑圧 (Depressed) 集団の5集団に分類されている。この分類は最大宗派であるヒンドゥ教徒内部の社会経済格差を明示するとともに各集団の人口動態を跡付けることを目的としている。全ての主要なジャーティは5集団のいずれかに分類されている。また、一部のジャーティについては同一ジャーティ・グループへの統合を行ない、ボンベイ管区国勢調査報告書にみるように管区全域を対象としたジャーティおよび諸集団のリストを作成している。

ヒンドゥ教徒人口の5集団への分類は社会経済格差をみるうえで一定の有効性をもちながらも、同時に種々の問題をも孕んでいる。問題の第1は社会経済的先進性・後進性の基準そのものが明確でないことである。分類は国勢調査結果やその他の比較的合理的なデータに基づきなされたのではなく、ブラーフマニズム的観点に引きずられながらなされたために、社会的指標と経済的指標の噛み合わないケースが少なからず生じている。第2はマハール (Mahar) とワンカル (Vankar) の同一グループ化にみるように、同一ジャーティ・グループへの統合に無理のあるケースがみられることである。第3はジャーティと集団の対応を単一に設定しているために、同一ジャーティ内部の地

第11表：領域・集団別ヒンドゥ教徒人口の分布

(千人, %)

領域	集 団						計
	先 進		中間	原始	後進	被抑圧	
	ブラーマン	その他					
直轄統治県	123 (4.8)	89 (3.5)	1686 (65.6)	369 (14.4)	90 (3.5)	210 (8.2)	2567 (100.0)
藩王国代理政府	50 (3.2)	30 (1.9)	894 (57.0)	500 (31.4)	36 (2.2)	84 (5.3)	1594 (100.0)
西インド藩王国代理政府	214 (6.6)	202 (6.2)	2324 (71.6)	15 (0.4)	174 (5.4)	318 (9.8)	3247 (100.0)
バローダ藩王国	124 (5.8)	87 (4.0)	1373 (63.8)	312 (14.5)	53 (2.5)	203 (9.4)	2152 (100.0)
グジャラート	511 (5.4) [4.5]	408 (4.3) [3.6]	6277 (65.8) [55.3]	1196 (12.5) [10.5]	353 (3.7) [3.1]	815 (8.5) [7.2]	9560 (100.0) [84.6]
ボンベイ管区	915 (4.5) [3.5]	1127 (5.5) [4.3]	13500 (65.7) [51.4]	1940 (9.4) [7.4]	958 (4.7) [3.6]	2099 (10.2) [8.0]	20539 (100.0) [78.2]

(注) (1)人口は千人を単位とする。

(2)(括弧)内数値はヒンドゥ教徒人口に占める各集団の人口比率(%)である。

(3)[括弧]内数値は総人口に占める各集団の人口比率(%)である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 412-437, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 282-295, 1931 Baroda Census Part 1, p. 398より作成。

域間社会経済格差を国勢調査結果から汲み取れないことである。さらに、原始的集団すなわちヒンドゥ化した部族民のカウンティングには既に触れたように、調査員の先入観が大きく関与している。

領域・集団別ヒンドゥ教徒人口の分布を第11表に掲げる。ボンベイ管区国勢調査報告書と西インド藩王国代理政府国勢調査報告書は共通のジャーティ・リストにしたがいヒンドゥ教徒人口を5集団に分類している。先進集団はブラーマン (Brahmans All Admissible Castes) とその他先進グループ (Other Advanced) に2分されている。国勢調査事業の開始とともに、国勢調査におけるジャーティの位置付けに対する不満、新たな位置付けを求める要請が多数のジャーティ組織より提出され、それら要請の一部はブラーマンへの「格上げ」を求めるものであった。国勢調査委員会が要請を吟味し、必要な場合には分類の変更を行なった。アドミシブルとの表現にはかような背景がある。その他先進グループはバニヤーと上位職人カーストにより構成されている。中間集団は農耕カースト、牧畜カースト、職人・サーヴィスカーストよりなる最大人口集団である。中間集団はその名称からも明らかなように先進集団と後進・被抑圧集団の中間に位置する集団として構想されており、社会経済状態に大きな開きのある諸ジャーティが中間集団として括られている。例えば農耕カーストについては、ラージプート (Rajput)、カンビー (Kanbi/Patidar)、コーリー (Koli) など土地所有格差の大きな諸ジャーティがともに中間集団に位置付けられている。これら中間集団の一部は独立後の各州の後進階級委員会により後進階級に指定されている⁽²⁹⁾。後進集団は雑役や農業労

働に専従するヒンドゥ・カーストの最底辺に位置する諸ジャーティよりなる。これら諸ジャーティは独立後はほぼ例外なく後進階級に指定されている⁽³⁰⁾。原始的集団（およびヒンドゥ化していない部族民）は独立後の指定部族、被抑圧集団は指定カーストに対応している。パローダ藩王国国勢調査報告書はボンベイ管区国勢調査報告書や西インド藩王国代理政府国勢調査報告書と異なる分類方式をとっており、ヒンドゥ教徒人口を(1)ブラーマン(2)パニヤー(3)パーティーダール(4)コーリー(5)原始的集団(6)被抑圧階級(7)職人カースト集団に7区分している。パーティーダールの一族レウワー・パーティーダール (Lewa Patidar) は先進集団、コーリーは後進集団に属するものとされているが、他領域との整合性を保つためにこれらを中間集団に区分する。また、職人カースト集団のソーニー (Soni) は他領域では先進集団に含まれているが、ここではソーニーを含む職人カースト集団を一括して中間集団に区分しておく。

グジャラートのヒンドゥ教徒人口に占めるブラーマンの人口比率は5.4%である。グジャラートの総人口に占める同比率は4.5%に過ぎない。この人口比率は北インドや南インドの同比率を大きく下回っており、グジャラートにおけるブラーマンの秩序が脆弱な理由のひとつとなっている。もちろん経済や文化の領域でブラーマンの果たした役割を過小評価はできないが、商工業におけるより重要な貢献はパニヤーを中心とするその他先進グループとジャイナ教徒、パールスィー教徒によりなされた。グジャラートのヒンドゥ教徒人口に占める先進集団の比率は約10%である。藩王国代理政府の領域での先進集団の人口比率は約5%なのに対して、西インド藩王国代理政府の領域での同比率は約13%であり、分布の地域格差は小さくない。中間集団はヒンドゥ教徒人口の65.8%を占める最大人口集団である。この中間集団の動向がイギリス統治下および独立後のグジャラートの政治経済を左右するいわば台風の目となった⁽³¹⁾。原始的集団の分布はグジャラート本土の丘陵地帯に集中しており、藩王国代理政府の領域での人口比率が高くあらわれている。半島部での同人口比率は極めて小さい。原始的集団と部族民を合わせた人口はグジャラートの総人口の11.9%を占めている。独立前の国勢調査における後進階級は狭く枠付けされていたために、人口比率は僅少である。被抑圧集団は原始的集団と対照的にグジャラート全域に比較的均等に分布している。グジャラートの総人口に占めるその人口比率7.2%は現グジャラート州の同比率と近似している。

(1)先進集団

ヒンドゥ教徒諸集団の検討に引き続き、各集団のジャーティ構成をみておこう。第12表に領域・ジャーティ別ヒンドゥ教徒先進集団人口の分布、を掲げる。先進集団の一部をなすグジャラート・ブラーマンを1901年の『ボンベイ地誌』(Bombay Gazetteer) は79ジャーティに⁽³²⁾、同年の国勢調査に依拠したエントーヴンは93ジャーティ⁽³³⁾に区分している。

グジャラート・ブラーマンのなかで人口の優勢なのは、アウディチ (Audich)、アナヴィル (Anavil)、モード (Modh)、ナーガル (Nagar) の諸ジャーティであり、これらジャーティはアナヴィルを除きグジャラート全域に分布している。南グジャラートに集住し強力な土地所有集団をな

第12表：領域・ジャーティ別ヒンドゥ教徒先進集団人口の分布

(百人, %)

領域	ブラーマン			その他先進			その他	計
	Audich	Modh	Nagar	Baniya	Lohana	Soni		
直轄統治県	277 (13.0)	76 (3.6)	42 (2.0)	628 (29.5)	101 (4.8)	155 (7.3)	846 (39.8)	2125 (100.0)
藩王国代理政府	145 (17.9)	21 (2.6)	18 (2.3)	254 (31.5)	11 (1.4)	39 (4.8)	318 (39.5)	806 (100.0)
西インド藩王国代理政府	801 (19.3)	129 (3.1)	118 (2.8)	629 (15.1)	1005 (24.2)	326 (7.9)	1149 (27.6)	4157 (100.0)
バローダ藩王国	452 (21.5)	90 (4.3)	81 (3.9)	415 (19.7)	136 (6.5)	121 (5.8)	807 (38.3)	2102 (100.0)
グジャラート	1675 (18.2) [1.5]	316 (3.4) [0.3]	259 (2.8) [0.2]	1296 (21.0) [1.7]	1253 (13.6) [1.1]	641 (7.0) [0.6]	3120 (34.0) [2.8]	9190 (100.0) [8.1]

(注) (1)人口は百人を単位とする。

(2)(括弧)内数値は先進集団に占める各ジャーティの人口比率(%)である。

(3)[括弧]内数値は総人口に占める各ジャーティの人口比率(%)である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 412-416, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 281-285, 1931 Baroda Census Part 2, pp. 120-124より作成。

すアナヴィルは1891年国勢調査ではアウディチに次ぐ人口を抱えていたが、1931年国勢調査ではバローダ藩王国を除きアナヴィルの人口が示されていないので、表には掲げていない。アウディチの名称は祖先が北インド(Udicha)からグジャラートに入ったことを示している。伝承によると、彼らはムルラージ王(King Mulraj: 961-996)の宗教儀式に招かれ、その後グジャラートに定着したことになる。アウディチの経済基盤は脆弱であり、料理人あるいは村の司祭の就業者が多い⁽³⁴⁾。モードはモーデーラー(Modhera)の地名に由来している。アウディチと同じ時期にグジャラートに入ったことになる。ヴェーダの知識と関わるチャットルヴェーデー(Chaturvedi: 4 ヴェーダ)、トゥリヴェーデー(Trivedi: 3 ヴェーダ)などの姓をもつ⁽³⁵⁾。ナーガルの名称はナーグ(Nag: 蛇)信仰あるいは都市居住に由来するものとおもわれている。グジャラート・ブラーマンの最上位を主張するナーガルは5世紀頃にはグジャラートに定着していた。ナーガルはグジャラートにおける有力な知識人層をなすとともに、官職への進出により政治力の増大につとめてきた⁽³⁶⁾。アウディチは29、モードは9、ナーガルは18のサブ・カーストをもつ。

グジャラートのバニヤーは40のジャーティよりなる。これらジャーティの多くはジャイナ教徒のセクションをもち、パーティーダールのゴール(Gol)の形成にみるような通婚範囲の再編がバニヤー内部でも進展する以前は、ジャーティ内部の両宗派間の通婚は比較的自由に行なわれていた。商業への参入を通してバニヤー以外の諸種のジャーティ成員がバニヤーに転身しているが、バニヤーの主体はマルワール(Marwar)からグジャラートに入っている⁽³⁷⁾。グジャラートにおけるバニヤーの社会的地位・評価は極めて高い。人口の優勢なジャーティはシュリーマーリー(Shrimali)、ポールワード(Porwad)、ラード(Lad)であり、ヒンドゥ・バニヤーの多くはヴァ

イシュナヴァ派のヴァッラバーチャーリヤ・セクト (Vallabhachari) に属する。

ローハナー (Lohana あるいは Luhana) の名称はパンジャブのローハンプル／ローホークト (Lohanpur/Lohokat) の地名に由来するといわれている。伝承によると、イスラーム権力にパンジャブを追われたローハナーはスインドを経由し、13世紀にカッチ、カーティアールに入ったことになっている⁽³⁸⁾。ヴァイシュナヴァ派に属するローハナーは商業を生業とし、とりわけ半島部の商工業の展開に重要な役割を果たしている。都市や大規模な村落で金銀細工に従事するソーニーはバニヤーに次ぐ高い社会的評価を享受している⁽³⁹⁾。

(2)中間集団

中間集団のジャーティは多様であり、農耕カースト、牧畜カースト、職人・サービスカーストより構成されている。第13表に領域・ジャーティ別ヒンドゥ教徒中間集団人口の分布、を掲げる。農耕カースト (他の宗派の農耕集団を除く) は中間集団人口の約70%、グジャラート総人口の38%を占める一大勢力をなしている。

カンビーとは耕作者を意味し、レウワー (Lewa)、カドワー (Kadwa)、マティア (Matia)、アンジャナー (Anjana) の諸集団より構成されている。人口の優勢なのはレウワー・カンビーとカドワー・カンビーで、両者ともにグジャラート全域に分布しているが、前者は中央グジャラート、後者は北グジャラートとカーティアールへの集中度が高い。ボンベイ管区国勢調査報告書と西インド藩王国国勢調査報告書はカンビーをマラータ (Maratha) と同一カーストグループに括り、中間集団に位置付けている。しかし、カンビー諸集団間に少なからぬ社会経済格差があるために、バローダ藩王国国勢調査報告書はボンベイ管区国勢調査報告書での位置付けを受容せず、レウワー・カンビーを先進集団、カドワー・カンビーを中間集団に位置付けている。カンビーは現在

第13表：領域・ジャーティ別ヒンドゥ教徒中間集団人口の分布

(百人、%)

領域	農耕カースト			牧畜カースト		職人・サービスカースト						その他	計
	Kanbi	Rajput	Koli	Ahir	Bharwad	Darji	Waland	Kumbhar	Lohar	Sutar	Teli		
直轄統治県	2559 (15.2)	1745 (10.3)	8221 (48.8)	1 (0.0)	635 (3.8)	164 (1.0)	263 (1.6)	474 (2.8)	201 (1.2)	269 (1.6)	186 (1.1)	2139 (12.6)	16857 (100.0)
藩王国代理政府	1189 (13.3)	673 (7.5)	5006 (56.0)	3 (0.0)	187 (2.1)	91 (1.0)	118 (1.3)	216 (2.4)	138 (1.5)	108 (1.2)	42 (0.5)	1168 (13.1)	8939 (100.0)
西インド藩王国代理政府	6311 (27.2)	2271 (9.8)	4813 (20.7)	1278 (5.5)	1705 (7.3)	446 (1.9)	461 (2.0)	1296 (5.6)	414 (1.8)	551 (2.4)	40 (0.2)	3657 (15.6)	23243 (100.0)
バローダ藩王国	4700 (34.2)	948 (6.9)	4351 (31.7)	65 (0.5)	644 (4.7)	157 (1.1)	280 (2.0)	510 (3.7)	210 (1.5)	243 (1.8)	0 (0.0)	1626 (11.9)	13734 (100.0)
グジャラート	14759 [13.1]	5637 [5.0]	22391 [19.8]	1347 [1.2]	3171 [2.8]	858 [0.8]	1122 [1.0]	2496 [2.2]	963 [0.9]	1171 [1.0]	268 [0.2]	8740 [7.7]	62773 [55.7]

(注) (1)人口は百人を単位とする。

(2)[括弧]内数値は中間集団に占める各ジャーティの人口比率(%)である。

(3)[括弧]内数値は総人口に占める各ジャーティの人口比率(%)である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 416-422, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 285-289, 1931 Baroda Census Part 2, pp. 120-124より作成。

パーティーダール（土地所有者の意味）の名称で知られているが、1931年時点では中央グジャラートのレウワー以外のカンピーは呼称変更には消極的であった⁽⁴⁰⁾。

グジャラートのラージプート（Rajput）は103の氏族（Clan）よりなり、グジャラート全域に分布している。ラージプートの一部はイギリス統治以前には有力な領主層を形成していたが、イギリス統治下にその政治経済力は弱体化した。後進集団と被抑圧集団の諸ジャーティはクシャトリヤに属するラージプートへの同化を求め、ラージプート姓への改姓が進行した。

コーリー（Koli）の人口統計は、コーリー自体が極めて流動的な集団であることに加え、国勢調査によりその範囲の画定が異なっていたために、国勢調査年度間の人口比較に支障が生じている。通婚を通してラージプートと接合する部分からヒンドゥ化した部族民の子孫にいたる広範囲な諸集団がコーリーに括られている。グジャラートのコーリー人口は他の農耕カーストを凌駕しており、土地所有の零細性にもかかわらず、カンピーとの対抗勢力をなしている。

グジャラートの主要な牧畜カーストはアーヒール（Ahir）、バルワード（Bharvad）、ラバーリー（Rabari）である。国勢調査ではラバーリーはバルワードの項目に含まれている。アーヒールの分布はカーティアールに限定されているのに対して、バルワード、ラバーリーはグジャラート全域に分布している。牧畜カーストの少なからぬ部分は独立後に社会的教育的後進階級に指定されている。

表内の職人・サーヴィスカーストはテーリー（Teli：搾油人カースト）を除き、村落内分業体制の最も基本的な職人・サーヴィス層をなし、中小規模の村落にも一般的に分布している。ダルジー（Darji）は裁縫師、ワランド（Waland/Nai）は理髪師、クンバル（Kumbhar）は陶工、ルハール（Luhar）は鍛冶工、スタール（Sutar/Suthar）は大工を伝統的職業としている。グジャラート総人口の6%（ただし、イスラームの同職人層は含まれない）を占めるこれら職人・サーヴィスカーストの各地域における人口比率は比較的コンスタントである。

(3)後進集団

後進集団は第14表にみるように、グジャラート総人口の3.1%を占めるに過ぎない。人口12万人のワーグリー（Vaghri）が後進集団内の最大ジャーティで、後進集団人口の34%を占めている。ワーグリーの烏打ち、歯ブラシ用ダータン枝販売にみるように、後進集団は雑業層兼農業労働者の性格を有している。彼らは社会的にはコーリーと被抑圧集団の中間に位置付けられている。皮革加工を伝統的職業とするモチー（Mochi）も後進集団に含まれている。モチーは独立後、指定カーストに位置付けられている。

(4)被抑圧集団

第15表にみるように、被抑圧集団のなかで人口の優勢なのは、ワンカル（Vankar）、チャマール

第14表：領域・ジャーティ別ヒンドゥ教徒後進集団人口の分布

(百人, %)

領域	Bairagi	Charan	Khavas	Mochi	Vaghri	Vanjari	その他	計
直轄統治県	125 (13.8)	42 (4.7)	2 (0.2)	52 (5.7)	504 (55.7)	25 (2.7)	155 (17.2)	905 (100.0)
藩王国代理政府	57 (15.9)	27 (7.7)	10 (2.7)	4 (1.2)	76 (21.3)	33 (9.4)	149 (41.8)	356 (100.0)
西インド藩王国代理政府	685 (39.4)	302 (17.3)	235 (13.5)	111 (6.4)	268 (15.4)	3 (0.2)	135 (7.8)	1739 (100.0)
バローダ藩王国	N.A. —	26 (4.9)	N.A. —	105 (19.7)	358 (67.2)	10 (1.9)	34 (6.3)	533 (100.0)
グジャラート	867 (24.6) [0.8]	397 (11.3) [0.4]	247 (7.0) [0.2]	272 (7.7) [0.2]	1206 (34.2) [1.1]	71 (2.0) [0.1]	463 (13.2) [0.4]	3523 (100.0) [3.1]

(注) (1)人口は百人を単位とする。

(2)[括弧]内数値は後進集団に占める各ジャーティの人口比率(%)である。

(3)[括弧]内数値は総人口に占める各ジャーティの人口比率(%)である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 426-434, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 290-293, 1931 Baroda Census Part 2, pp. 120-124より作成。

第15表：領域・ジャーティ別ヒンドゥ教徒被抑圧集団人口の分布

(百人, %)

領域	Bhangi	Chamar	Wankar	Meghwal	Garoda	その他	計
直轄統治県	374 (17.8)	474 (22.5)	1129 (53.7)	5 (0.2)	N.A. —	119 (5.8)	2101 (100.0)
藩王国代理政府	142 (16.9)	156 (18.6)	410 (48.8)	1 (0.1)	N.A. —	130 (15.6)	839 (100.0)
西インド藩王国代理政府	334 (10.5)	477 (15.0)	1744 (54.8)	439 (13.8)	56 (1.8)	132 (4.1)	3182 (100.0)
バローダ藩王国	310 (15.3)	428 (21.1)	1080 (53.2)	N.A. —	78 (3.8)	134 (6.6)	2030 (100.0)
グジャラート	1160 (14.2) [1.0]	1535 (18.8) [1.4]	4363 (53.5) [3.9]	445 (5.5) [0.4]	134 (1.6) [0.1]	515 (6.4) [0.5]	8152 (100.0) [7.2]

(注) (1)人口は百人を単位とする。

(2)[括弧]内数値は被抑圧集団に占める各ジャーティの人口比率(%)である。

(3)[括弧]内数値は総人口に占める各ジャーティの人口比率(%)である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 434-437, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 293-295, 1931 Baroda Census Part 2, pp. 120-124より作成。

(Chamar), バンギー (Bhangi) で、これら3ジャーティの合計人口は被抑圧集団人口の86.5%を占めている。ワンカルは紡織、チャマールは皮革、バンギーは清掃、メーグワル (Meghwal) は紡織・皮革、ガローダ (Garoda) は司祭職を伝統的職業とする。被抑圧集団とりわけ主要3ジャーティは原始的集団および部族民と異なり、グジャラート全域に広範に分布している。被抑圧集団の情報は独立後の国勢調査でも一貫して編纂されているので、長期にわたる比較が可能である⁽⁴⁾。

第16表：領域・グループ別ヒンドゥ教徒原始的集団人口の分布

(百人, %)

領域	Bhil	Chodhra	Dhodia	Dubla	Naikda	Talavia	その他	計
直轄統治県	608 (16.5)	426 (11.5)	773 (21.0)	600 (16.3)	498 (13.5)	582 (15.8)	200 (5.4)	3687 (100.0)
藩王国代理政府	2792 (55.8)	26 (0.5)	465 (9.3)	28 (0.6)	447 (8.9)	29 (0.6)	1214 (24.3)	5001 (100.0)
西インド藩王国代理政府	135 (91.8)	1 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	0 (0.0)	10 (6.8)	147 (100.0)
バローダ藩王国	532 (17.0)	297 (9.5)	254 (8.1)	128 (4.1)	117 (3.7)	524 (16.8)	1270 (30.8)	3122 (100.0)
グジャラート	4067 (34.0) [3.6]	750 (6.3) [0.7]	1492 (12.5) [1.3]	756 (6.3) [0.7]	1063 (8.9) [0.9]	1135 (9.5) [1.0]	2694 (22.5) [2.4]	11957 (100.0) [10.5]

(注) (1)人口は百人を単位とする。

(2)[括弧]内数値は原始的集団に占める各グループの人口比率(%)である。

(3)[括弧]内数値は総人口に占める各グループの人口比率(%)である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 422-425, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 289-290, 1931 Baroda Census Part 2, pp. 122-123より作成。

(5)原始的集団

原始的集団と部族民を画するヒンドゥ化の基準が明確でないことに加え、原始的集団とヒンドゥ教徒下層グループの境界が流動的なために、原始的集団のカウンティングは多大な困難に直面した。また、国勢調査年度により原始的集団を構成するグループやサブ・グループの再編が行なわれているために、国勢調査年度間の人口動態の把握にも支障が生じている。さらに、1931年国勢調査ではバローダ藩王国の報告書を除き、グループ別部族民人口が示されていないために、グループごとの原始的集団と部族民人口の集計も不可能となっている。それゆえ、ここでは原始的集団の主要グループのみを検討する。第16表に領域・グループ別ヒンドゥ教徒原始的集団人口の分布、を掲げる。同表には人口の優勢な6グループのみを示す。

ビール (Bhil) はボンベイ管区の原始的集団人口の40.1%を占める同集団における最大人口グループである。ビールはグジャラートにおいても原始的集団人口の35%を占めている。グジャラート全域に分布しているが、藩王国代理政府の領域での人口が圧倒的に優勢である。また、西インド藩王国代理政府の領域ではほぼ唯一の原始的集団のグループをなしている。中央グジャラートのビールはヴァールミーキ (Valmiki) の末裔を主張しヒンドゥ化に積極的であるが、全体としては原始的集団のなかでも最も後進的なグループに位置付けられる⁽⁴²⁾。

ドーディア (Dhodia) はビールに次ぐ人口を擁している。西インド藩王国代理政府の領域を除く3領域に分布しているが、人口の約半数は直轄統治県の領域に居住している。グジャラートの原始的集団のなかで社会的地位の高いグループのひとつをなしている⁽⁴³⁾。

ドゥーブラ (Dubla) 人口の80%は直轄統治県、残余はバローダ藩王国の領域に居住している。ラージプートを主張するドゥーブラのヒンドゥ化の度合いは高く、外観からはコーリーとの区別

がつけがたい。彼らは南グジャラートで顕著な隷属的農業労働者ハーリー（Hali）の供給源をなしている⁽⁴⁴⁾。

ターラーヴィア（Talavia）はドゥーブラーのサブ・カーストのひとつが分化・独立したもので、ドゥーブラーに対して婚姻上の優位を主張している。彼らの信仰するヴェーライ・マター（Verai Mata）女神はラージプート、ワーグリーの信仰対象でもある⁽⁴⁵⁾。ターラーヴィアの分布は直轄統治県とバローダ藩王国の領域にほぼ限定されている。

チョードラー（Chodhra/Chodhri）は原始的集団のなかで最もヒンドゥ化したグループであり、原始的集団のなかにおける社会的地位は高い。北グジャラートのラージプート王国に運搬人として仕えていた祖先がイスラーム権力に追われ、南グジャラートに逃避したとの伝承をもつ⁽⁴⁶⁾。チョードラーの分布は直轄統治県とバロータ藩王国の領域に集中している。

ナーイクダー（Naikda/Nayaka）の分布はドーディアーと類似しており、藩王国代理政府の領域にも少なからぬ人口が居住している。ドーディアーとは緊密な関係にあり、ドーディアーは婚姻その他の儀式においてナーイクダーをブラーマンと同様に遇している。ナーイクダーは農耕に専従している⁽⁴⁷⁾。

1931年時点の原始的集団人口とグジャラート州誕生後の指定部族人口を直接比較することはできないが、参考までに1981年国勢調査における主要な指定部族の人口比率を以下に示す。1981年国勢調査ではグジャラート州の指定部族は29グループに分類されている。ビールは指定部族人口の41.9%、ドゥーブラーは9.7%、ドーディアーは9.3%、ナーイクダーは5.8%、チョードリー（＝チョードラー）は4.5%を占めている⁽⁴⁸⁾。ターラーヴィアはドゥーブラーのグループに括られている。

2. イスラーム教徒

ボンベイ管区のイスラーム教徒の88.8%、グジャラートのイスラーム教徒の88.5%はスンニー（Sunni）派に属しており、シーア（Shia）派の比率は各々4.7%、11.2%と小さい。ボラー（Bohra/Vohra）のようにスンニー派とシーア派に分化しているグループもある。第17表に領域・グループ別イスラーム教徒人口の分布、を掲げる。表内には人口の比較的優勢な7グループを示した。グジャラートのイスラーム教徒人口に占めるこれら7グループの合計人口の比率は36.2%に過ぎない。また、最大人口集団メーモン（Memon）もグジャラートのイスラーム教徒人口の8.1%に過ぎず、人口面で支配的なグループは存在しない。

メーモンはヒンドゥ教徒のローハーナーとカッチャー（Kachhia⁽⁴⁹⁾）の改宗者により形成された。最初の改宗は15世紀半ばインドで行なわれ、商業に特化するメーモンはその後カッチおよびカーティアールに入るとともに、インド各地の重要都市、ビルマ、東南アジア、東アフリカに移住した。スンニー派に属するメーモンの名称は、信者を意味するムーミン（Muamin）の転訛したものである⁽⁵⁰⁾。イスラーム教徒集団のなかでメーモンは経済的に豊かな階層をなす。グ

第17表：領域・グループ別イスラーム教徒人口の分布

(百人, %)

領域	Bohra (Shia)	Bohra (Sunni)	Khoja	Memon	Pathan	Sindhi	Teli	その他	計
直轄統治県	235 (6.4)	659 (18.0)	36 (1.0)	51 (1.4)	271 (7.4)	17 (0.5)	185 (5.1)	2200 (60.2)	3654 (100.0)
藩王国代理政府	33 (4.7)	55 (7.7)	1 (0.1)	32 (4.5)	68 (9.6)	7 (1.0)	66 (9.4)	447 (63.0)	709 (100.0)
西インド藩王国代理政府	108 (2.0)	39 (0.7)	325 (6.0)	787 (14.4)	114 (2.1)	258 (4.7)	324 (5.9)	3501 (64.2)	5456 (100.0)
バローダ藩王国	117 (6.4)	166 (9.1)	22 (1.2)	90 (4.9)	159 (8.7)	46 (2.5)	N.A. —	1226 (67.2)	1826 (100.0)
グジャラート	493 (4.2) [0.4]	919 (7.8) [0.8]	384 (3.2) [0.3]	960 (8.1) [0.8]	612 (5.2) [0.5]	328 (2.8) [0.3]	575 (4.9) [0.5]	7374 (63.8) [6.7]	11645 (100.0) [10.3]

(注) (1)人口は百人を単位とする。

(2)(括弧)内数値はイスラーム教徒に占める各グループの人口比率(%)である。

(3)[括弧]内数値は総人口に占める各グループの人口比率(%)である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 437-422, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 295-299, 1931 Baroda Census Part 2, p. 126より作成。

ジャラート全域に分布しているが、西インド藩王国政府の領域にグジャラートの同集団人口の82%が集中している。

ボーラーの名称は北西インドに分布する同名のヒンドゥ・ジャーティ名に由来するとする説と、最初に改宗した人々の職業を示す「商うこと」(Vahorvun)に由来するとの2説がある。シーア派のボーラーは11世紀にシーア派宣教師の影響のもとに改宗した人々の末裔で、ダヴェー(Dave)、トラワーディ(Travadi)、メーハター(Mehta)などの姓はブラーマンやバニヤーの出自を示唆している。一部のボーラーはエジプトあるいはアラブからの移民の末裔であることを主張している。シーア派のボーラーはグジャラートのイスラーム教徒諸集団のなかで最も豊かな階層をなし、彼らの商活動はメーモン同様広域にわたっている。シーア派のボーラーはダウディ(Daudi)、スレーマニー(Sulemani)、アーリアー(Alia)、ジャフリー(Jaffri)、ナゴシー(Naghoshi)の5セクションよりなる。人口および経済的に最も優勢なダウディ・ボーラーはスラトを宗教・経済活動の根拠地としている⁽⁵¹⁾。スンニー派のボーラーは14世紀末から16世紀半ばにかけてのイスラーム独立勢力統治期に形成された。イスラーム独立勢力は国策としてスンニー派の形成・拡大に努めた。この間にブラーマン、バニヤーからワンカルにいたるヒンドゥ教徒諸ジャーティの一部成員がスンニー派に改宗しているが、圧倒的多数はカンビー、コーリーなどの農耕カーストからの改宗者である。また、イスラーム独立勢力はシーア派の活動を牽制したので、一部のシーア派のボーラーもスンニー・ボーラーに移籍している⁽⁵²⁾。スンニー派のボーラーの多くは農耕に従事しており、農村居住率が高い。スンニー派のボーラーは直轄統治県とバローダ藩王国の領域を主体とするグジャラート本土に集中しており、半島部での人口は僅少である。

スンニー派に属するパターン(Pathan)はアフガーンを故郷としている。パターンの名称は丘を

意味するバシュトゥーン (Pushkun) の転訛したものだといわれている。兵士や商人としてグジャラートに移住したパターンは2グループに分化している。移住年代の古いグループは地域社会への同化により、移住前の特徴を喪失している。移住年代の新しいグループは慣習、命名法などにアフガンの痕跡を色濃く残している。兵士、役人、金融業者として活躍している⁽⁵³⁾。グジャラート全域に分布しているが、直轄統治県とバローダ藩王国の領域での人口が優勢である。

コージャ (Khoja) もメーモンと同様にヒンドゥ教徒のローハーナーからの改宗者を主体とする。改宗は12世紀にシーア派の布教者ヌール・サターグル (Nur Satagur) によりすすめられ、ローハーナーの他にクシャトリヤ層からも改宗者が輩出した。ヒンドゥ相続法やシャクティ崇拝を容認する点で、コージャは他のイスラーム教徒グループと異なっている。グジャラート諸都市における彼らの商業活動は広範にわたり、インド内外の交易センターにも進出している⁽⁵⁴⁾。グジャラートのコージャ人口の85%は西インド藩王国代理政府の領域に集中している。

スィンディー (Sindhi) は文字通りスィンドからの移住者よりなり、イスラーム教徒の他のセクトとともにグジャラートの商工業の展開のなかで重要な役割を果たしている。スィンディーの分布はメーモン、コージャとともに西インド藩王国代理政府の領域に集中している。

3. ジャイナ教徒

地域・グループ別ジャイナ教徒人口の分布を第18表に掲げる。バローダ藩王国国勢調査報告書を除き、カースト別のジャイナ教徒人口は編纂されていないので、スウエーターンバル

第18表：領域・グループ別ジャイナ教徒人口の分布

(百人, %)

領域	Shwetambar	Digambar	その他	計
直轄統治県	360 (87.7)	51 (12.3)	—	411 (100.0)
藩王国代理政府	109 (72.3)	41 (27.7)	—	150 (100.0)
西インド藩王国代理政府	1900 (93.3)	98 (4.8)	38 (1.9)	2036 (100.0)
バローダ藩王国	394 (81.3)	35 (7.2)	56 (10.5)	485 (100.0)
グジャラート	2763 (89.7) [2.4]	225 (7.3) [0.2]	94 (3.0) [0.1]	3082 (100.0) [2.7]
ボンベイ管区	849 (29.6)	1530 (53.3)	493 (17.1)	2872 (100.0)

(注) (1)人口は百人を単位とする。

(2)(括弧)内数値はジャイナ教徒に占める各グループの人口比率(%)である。

(3)(括弧)内数値は総人口に占める各グループの人口比率(%)である。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 406-407, 1931 W.I.S.A. Census Part 1, p. 120, 1931 Baroda Census Part 2, p. 116より作成。

(Shwetambar/Swetambar：白衣派)とディガンバル(Digambar：裸行派)の大区分のみを示す。ボンベイ管区の領域ではディガンバルがジャイナ教徒人口の半数強を占め、スウエーターンバルは30%の比率に過ぎない。中央支部ではディガンバルとスウエーターンバルの人口はほぼ均衡しているが、南支部と藩王国代理政府の領域ではディガンバルが圧倒的に優勢である。グジャラートのジャイナ教徒人口はボンベイ管区の同人口を上回っている。グジャラートの直轄統治県と藩王国代理政府の領域はボンベイ管区に含まれているので、グジャラートとグジャラート以外のボンベイ管区の領域でのジャイナ教徒人口を比較すると、その差は拡大する。グジャラートのジャイナ教徒人口の90%はスウエーターンバルであり、その比率が最も小さい藩王国代理政府の領域でもスウエーターンバルは70%強の比率を占めている。以上のように、両派の分布のパターンは明瞭に異なっており、スウエーターンバルはグジャラートで優勢なのに対して、ディガンバルはボンベイ管区の出岳部および南部で優勢である。ボンベイ管区に西インド藩王国代理政府とパロダ藩王国を加えた領域でのスウエーターンバルの人口はディガンバル人口の約2倍である。

4. グジャラートの宗派・集団・カースト人口の再構成

1931年国勢調査に依拠してグジャラートのカースト別人口を再構成する試みはいくつかみられる。カースト別人口の再構成は各自の研究テーマに沿う形でなされており、例えば、クシャトリヤ連合の形成に焦点を合わせるガンシャム・シャー(Ghanshyam Shah)はラージプートとコーリーの対比を明確にするために国勢調査の分類に反してラージプートを上位カーストに位置付けている⁽⁵⁵⁾、独立後のグジャラートの政治とカーストに焦点を合わせるブラヴィン・シェート(Pravin Sheth)はKHAM連合(クシャトリヤ、指定カースト、指定部族、イスラーム教徒による政治連合)の勢力(人口比率)が把握しやすいように諸集団を配列している⁽⁵⁶⁾。

筆者の関心はイギリス統治下から独立後にかけてグジャラートの商工業の展開を商人、企業家として支えた諸集団の人口とその地理的分布を明らかにすることにあるので、国勢調査や先行諸研究とは異なる分類方式をとる。第19表にグジャラートの主要宗派・集団・カースト別人口の分布を掲げる。

同表の先進グループにはグジャラートの商工業の展開を牽引した諸集団を配列してある。ローハナーやソーニーを項目に掲げたのもこの関連からである。もちろん、先進グループを構成するどの宗派・集団・カースト内部にも経済格差は存在し、かつその格差の規模は宗派・集団・カーストにより異なっていることはいうまでもない。商工業の展開を牽引した先進グループはグジャラートの人口の約25%を占めている。この先進グループの層の厚さに他州にはみられないグジャラートの特徴がある。先進グループ内部の最大人口集団パーティーダールは、すでに1931年国勢調査時点においてグジャラートで最も政治化した集団をなし、商工業への進出を開始していた。グジャラートの先進グループの他の特徴は、ブラーマンの比率が他州よりも小さいことと、商工業に特化するバニヤー、ジャイナ教徒、パルスイー教徒が有力な勢力をなしている点にある。バニヤー、ジャ

第19表：グジャラートの主要宗派・集団・カースト別人口の分布

(人数, %)

分類	宗派・集団・カースト	領 域				計	
		直轄統治県	藩王国 代理政府	西インド藩王 国代理政府	バローダ 藩王国	グジャラート	
先進	ブラーマン	123,426	50,167	214,184	123,714	511,491 (4.5)	(23.9)
	ローハーナー	10,149	1,086	100,492	13,570	125,297 (1.1)	
	ソーニー	15,513	3,880	32,625	12,145	64,163 (0.6)	
	バニヤー	62,784	25,433	62,909	41,486	192,612 (1.7)	
	パーティーダール	255,896	118,878	631,081	469,989	1,475,844 (13.1)	
	ジャイナ教徒	41,076	15,043	203,626	48,408	308,153 (2.7)	
	パルスイー教徒	14,359	1,352	871	7,127	23,709 (0.2)	
中間	ラージプート	174,452	67,325	227,137	94,805	563,719 (5.0)	(38.6)
	コーリー	822,127	500,568	481,285	435,087	2,239,067 (19.8)	
	職人・サービスカースト	155,710	71,146	320,841	140,054	687,751 (6.1)	
	その他の中間集団	213,930	117,951	365,677	162,505	860,063 (7.7)	
後進	牧畜カースト	63,560	19,052	298,264	70,915	451,791 (4.0)	(26.2)
	後進集団	90,461	35,620	173,914	53,301	352,296 (3.1)	
	被抑圧集団	210,147	83,916	318,220	203,043	815,326 (7.2)	
	原始的集団・部族民	485,363	525,936	15,552	357,071	1,383,922 (12.2)	
他	イスラーム教徒	365,386	70,886	545,569	182,630	1,164,471 (10.3)	(11.3)
	キリスト教徒	42,596	3,351	1,396	7,262	54,605 (0.5)	
	その他宗派・集団	1,057	146	5,607	19,895	26,705 (0.2)	
計		3,147,992	1,710,736	3,999,250	2,443,007	11,300,985 (100.0)	(100.0)

(注) 括弧内数値は宗派・集団・カースト人口のグジャラートの総人口に占める比率(%)。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 412-442, 1931 W.I.S.A. Census Part 2, pp. 282-301, 1931 Baroda Census Part 2, pp. 120-126より作成。

イナ教徒は不服従運動の一環としての国勢調査ボイコット運動に積極的に参加したために、例えばジャイナ教徒のカウンティングは実勢を1万人程下回っていると報告されている。

中間グループは商工業の展開への寄与が比較的小さい集団よりなる。有力な土地所有階層を形成するラージプートはとくにサウラーシュトラにおいて商工業にも進出しているが、全般的な参入規模はパーティーダールに比較するとはるかに小さい。また、スタール、ルハール、クンバルなどの職人カーストの一部は「伝統的」技術の蓄積を活用し、機械、金属、非伝統的陶業などの経営に参入しているが、カースト別の腑分けが困難なために、職人サービスカーストを一括して中間グ

ループに位置付けた。コーリーにみるように、中間グループ人口の少なからぬ部分は社会教育的後進階級に指定されている。

後進グループは小商業以外の商工業に進出するための経済・教育基盤およびモービリティに欠ける集団よりなる。牧畜カーストは1931年国勢調査では中間集団に含まれているが、教育における後進性が著しく、かつ商工業と無縁なので、後進グループに含めた。後進集団は社会教育的後進階級の核をなしている。指定カースト、指定部族と対応する被抑圧集団、原始的集団・部族民についての情報は独立後の国勢調査でも編纂されており、また指定カーストについては別稿で詳論したので、ここでは言及しない。

グジャラートの人口の10%を占めるイスラーム教徒は全体としてはヒンドゥ教徒よりも政治経済的に後進的だと位置付けられている。ただし、グジャラートのイスラーム教徒は都市居住率、商工業への参入の面で旧ボンベイ管区の同教徒に優越しており、商工業セクトの実態把握が同教徒の一般的な評価のためにも必要となっている。

おわりに

本稿ではグジャラート内部の地域区分を4つの政治行政単位（直轄統治県、藩王国代理政府、西インド藩王国代理政府、バローダ藩王国）の領域区分として行なった。バローダ藩王国の一部領域はサウラーシュトラに分散しているが、その面積、人口はそれほど大きくないので、西インド藩王国代理政府の領域とその他の3政治行政単位の領域の対比はグジャラートをカーティアールとグジャラート本土に2分する自然的領域区分と対応している。人口密度やジャイナ教徒、パールシー教徒、原始的集団・部族民の分布およびカースト構成の面でカーティアールとグジャラート本土の相違は明瞭にあらわれている。グジャラートをカッチ、サウラーシュトラ、北グジャラート、中央グジャラート、南グジャラートに5分する自然的領域区分はより細かな地域格差を検討するのに便利であるが、集計上の困難が大きいために本稿では試みていない。ただし、直轄統治県とバローダ藩王国はグジャラート本土の平原部、藩王国代理政府は丘陵部を主領域としており、両者の相違は都市・農村居住率、宗派・カースト構成などに明瞭にあらわれている。結局、本稿におけるグジャラート内部の領域区分はカーティアール、本土平原部、本土丘陵部の宗派・カースト構成の諸特徴をうつしだす地域区分ともなっている。

ボンベイ管区およびグジャラートの領域は都市居住率の高さや商工業の展開にみるように、既に1931年時点においてインド帝国のなかでの先進地域を構成していた。独立後、マハーラーシュトラ州とグジャラート州は商工業のさらなる展開により、農業発展の著しいパンジャブ州やハリヤナー州とともにインド諸州の先進グループを構成している。ボンベイ管区とグジャラートの宗派・カースト構成上の相違は既に指摘したようにいろいろとあるが、インド帝国の他地域と比較した場合、むしろ共通性の方が大きい。また、大グジャラート運動の経緯にもあらわれているように、グジャラートとボンベイ管区とりわけボンベイ市との結びつきは深く、独立前における両者の発展を

切り離しては理解できない。

本稿では国勢調査における宗派・カーストの分類を基本的にそのまま受容し、集計作業を行なった。ただし、パローダ藩王国国勢調査報告書は他の報告書と若干異なる分類方法をとっており、一部ジャーティのヒンドゥ教徒諸集団への位置付けに若干無理の生じた箇所がある。他の報告書との整合性を保つためにパローダ藩王国国勢調査報告書における分類を取って無視したためである。国勢調査における統一的な分類設定そのものがかような無理を生じさせている。ボンベイ管区国勢調査報告書の宗派・カースト分類をそのまま受容している国勢調査報告書の場合は、逆に地域社会の個別性が一部ねじまげられ整理される結果となっている。本稿では分類に関わる諸問題については簡単に言及するにとどめた。これについては稿を改め論ずる予定である。

注

- (1) 以下の論考である。拙稿「インド西部の伝統的職業とジャジマーニー関係」（『紀要』第27号，大東文化大学，1989年），同「グジャラート農村部のカースト，職業，後進性」（押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』アジア経済研究所，1990年），同「グジャラート州指定カースト内部の発展格差—1961年，1981年センサスを中心に—」（『商経論叢』第26巻第1号，神奈川大学，1990年），同「アーメダバード市自治体の清掃部門と清掃労働者」（『東洋研究』第98号，大東文化大学東洋研究所，1991年），同「屎尿処理人の雇用・労働条件に関わるインド政府諸報告書の研究」（『東洋研究』第102号，大東文化大学東洋研究所，1992年）。
- (2) もちろん，多数の地域研究や経済史研究は国勢調査のデータを地誌，行政報告書，査定報告書などともに活用しているが，独立前国勢調査の本格的な分析はなされていない。
- (3) インドにおける本格的な国勢調査は1872年に開始された。一部諸州（Province）ではそれ以前にも散発的に人口調査が試みられていた。第2回目の本格的な国勢調査は1881年に行なわれ，それ以降は10年おきに国勢調査が実施されている。
- (4) インド帝国の領域のなかで管区はベンガル，マドラス，ボンベイの3領域のみで，他の領域はプロヴィンス（州）や藩王国により構成されていた。ボンベイ管区は1935年のインド統治法によりボンベイ・プロヴィンスに改編された。
- (5) Census of India 1931, Vol. 8, Bombay Presidency, Part 4: Administrative Volume.
- (6) Census of India 1931, Vol. 8, Bombay Presidency, Part 1: General Report, and Part 2: Statistical Tables, Bombay, 1933（以下，1931 Bombay Census Part 1 および Part 2 と略記）。
- (7) Census of India 1931, Vol. 9, Cities of the Bombay Presidency, Part 1: Report, and Part 2: Statistical Tables, Bombay, 1933.
- (8) Census of India 1931, Vol. 10, Western India States Agency, Part 1: Report, and Part 2: Statistical Tables, Bombay, 1933（以下，1931 W. I. S. A. Census Part 1 および Part 2 と略記）。
- (9) Census of India 1931, Vol. 19, Baroda, Part 1: Report, and Part 2: Statistical Tables, Bombay, 1931（以下，1931 Baroda Census Part 1 および Part 2 と略記）。また，西インド藩王国代理政府の一部をなすパーヴナガル藩王国（Bhavnagar State）についても独自の国勢調査報告書（Bhavnagar State Census 1931, Part 1: Report, and Part 2: Statistical Tables, Bhavnagar, 1932）が刊行されている。パーヴナガル藩王国の国勢調査結果は西インド藩王国代理政府の報告書でも集計されている。
- (10) 西インド藩王国代理政府国勢調査報告書はボンベイ管区報告書の章別構成に全くしたがうのに対して，パローダ藩王国の報告書には家畜調査，栄養調査の2章が付け加えられている。パローダ藩王国の国勢調査官 S. V. Mukerjea は，同藩王国の1921年の国勢調査官も務めており，経験と学識の両面で他の国勢調査官に優っている。
- (11) Enthoven, R. E., The Tribes and Castes of Bombay, Vols. I—III, Bombay, 1922.
- (12) マンダル委員会はカースト・インデックスの根拠を1891年と1931年の国勢調査結果に置いている。Government of India, Report of the Backward Classes Commission (Mandal Commission), First Part, 1980, p.

- 13.
- (13) 1931 Bombay Census Part 1, pp. XXII-XXIII.
- (14) ただし, Part 2 の統計書では政治行政単位区分に従い, 調査結果が配列されている。
- (15) 1931 Bombay Census Part 1, p. 3.
- (16) ボンベイ管区の藩王国数は562, グジャラートの場合は222である。
- (17) 1931 Bombay Census Part 1, p. 7.
- (18) 「グジャラート」の語源は中世に北方よりグジャラートに移住・定着したグジャール族 (Gujjar) にあるといわれている。元々はグジャール族の住む地 (Gujjar Rashtra) を意味していたが, グジャラーティー語の形成・展開とともに, グジャラーティー語の通用圏をグジャラートと呼ぶようになった。このため, 「グジャラート」の自然的領域は時代とともに変化している。
- (19) カーティアールワルの通史は以下を参照のこと。Wilberforce-Bell, H., *The History of Kathiawad : From the Earliest Times*, New Delhi, Ajay Book Service, 1980 (reprint of 1916).
- (20) Maha Gujarat Parishad, *Formation of Maha Gujarat, Memorandum Submitted to the States Reorganisation Commission, Government of India, Kaira, Vallabh Vidyanagar, 1954.*
- (21) この条約および補足条約により, イギリス東インド会社はマラータ権力ベシュワーよりスラト県, ガイクワードよりカイラ県を獲得し, グジャラートにおける政治的覇権はマラータ権力からイギリス東インド会社に移行した。
- (22) 藩王国ごとの条約の内容は, Forbes, A. K., *Ras Mala : Hindoo Annals of the Province of Goozerat in Western India*, London, Oxford University Press, 1924, に詳しい。
- (23) *Census of India 1971, Census Centenary Monograph No. 1, Indian Census in Perspective, 1971, pp.196-197.*
- (24) 1931 Baroda Census Part 1, p. 373.
- (25) 1931 Bombay Census Part 1, p. 353.
- (26) 1931 Baroda Census Part 1, p. 374.
- (27) Ibid.
- (28) 1931 Bombay Census Part 1, p. 355.
- (29) グジャラートの社会的教育的後進諸階級 (Socially and Educationally Backward Classes) については以下の論考を参照のこと。押川文子「インド社会像におけるカースト二つの『後進諸階級委員会報告書』をてがかりに―」(『アジア経済』第30巻第3号, 1989年), 拙稿「グジャラート農村部のカースト, 職業, 後進性」。
- (30) 社会的教育的後進諸階級のリストは, Government of Gujarat, *Report of the Socially and Educationally Backward Classes Commission, Vol. 1, 1976*に掲載されている。
- (31) 政治分野における中間集団の動向は, Shah, Ghanshyam, *Caste Association and Political Process in Gujarat : A Study of Gujarat Kshatriya Sabha, Bombay, Popular Prakashan, 1975*およびSheth, Pravin, *Pattern of Political Behaviour in Gujarat, Ahmedabad, 1976*に詳しい。
- (32) *Gazetter of the Bombay Presidency, Vol. 9, Part 1, Gujarat Population : Hindus, Bombay, 1901*は以下のタイトルで再版されている。引用は再版に拠る。Campbell, J. M. (ed.), *Hindu Castes and Tribes of Gujarat, Vol. 1, Gurgaon, Vintage Books, 1988, p. 2.*
- (33) Enthoven, R. E., *op. cit.*, Vol. 1, pp.216-218.
- (34) Ibid., p. 228.
- (35) 1931 Baroda Census Part 1, p. 434.
- (36) Enthoven, R. E., *op. cit.*, Vol. 1, pp.234-235.
- (37) 1931 Baroda Census Part 1, pp. 469-470.
- (38) Ibid., p. 449.
- (39) Enthoven, R. E., *op. cit.*, Vol. 3, p. 348.
- (40) 1931 Baroda Census Part 1, p. 448.
- (41) 拙稿「グジャラート州指定カースト内部の発展格差」は, 1961年と1981年の20年間における主要指定カーストの教育・就業構造の変化を跡付けた。指定カースト (被抑圧集団) については独立前と独立後の就業構造の比較も可能である。
- (42) 1931 Baroda Census Part 1, p. 459.

- (43) Ibid.
- (44) Ibid., p. 346. ハーリー制度を含む農業労働形態については, Desai, M. B., *The Rural Economy of Gujarat*, Bombay, Oxford University Press, 1948, 独立後の部族民労働者の実態については, Breman, J., *Of Peasants, Migrants and Paupers: Rural Labour Circulation & Capitalistic Production in West India*, Delhi, Oxford University Press, 1985を参照のこと。
- (45) 1931 Baroda Census Part 1, p. 463.
- (46) Ibid., p. 459.
- (47) Ibid., p. 462.
- (48) Census of India 1981, Gujarat, Part 9, Special Tables for Scheduled Tribes, 1988, pp. 10-28より算出。
- (49) 園芸および野菜・果実販売を「伝統的」職業とするカッチアーはカンピーあるいはコーリーから分化したとされている。グジャラート全域に分布するが, 中央および北グジャラートにより集中している (Enthoven, R. E., *op. cit.*, Vol. 2, p. 121.)。
- (50) 1931 Baroda Census Part 1, p. 451.
- (51) Ibid., pp. 472-473.
- (52) Ibid., p. 472.
- (53) Ibid., p. 454.
- (54) Ibid., p. 445.
- (55) Shah, Ghanshyam, *op. cit.*, p. 9.
- (56) Sheth, Pravin and Ramesh Menon, *Caste and Communal Timebomb*, Ahmedabad, Golwala Publications, 1986, p. 2.

[本稿は1992年度長期海外研究(大東文化大学国際関係学部)の研究成果の一部である]